

平成 26 年草加市議会 6 月定例会について!! 市長提出 11 議案、委員会提出 1 議案、議員提出 3 議案を可決!

◆平成 26 年草加市議会 6 月定例会は 6 月 5 日から 6 月 18 日までの 14 日間にわたり開かれ、市長から提出された「平成 26 年度草加市一般会計補正予算（第 1 号）」、「草加市いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定について」、「草加市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について」、「草加市・八潮市消防救急デジタル無線・消防指令システム共同整備工事請負契約の締結について」、「栄小学校既存校舎等解体工事請負契約の締結について」など 11 議案、委員会提出議案「手話言語法の制定を求める意見書」や、私が筆頭提出者として出させていただいた議員提出議案「軽度外傷性脳損傷（MTBI）患者に係る労災認定基準等に関する意見書」など 3 議案を可決しました。

6 月定例会の主な内容をご報告します。

◇平成 26 年度草加市一般会計補正予算（第 1 号）

・埼玉県減災に向けた埼玉自助モデル事業（補正額：600 万円）
草加市が、埼玉県から減災に向けた自助モデル市に選定されたことから、家具の転倒防止・災害伝言サービスの利用促進・食糧備蓄の 3 つの取組について、普及啓発する事業を実施します。

【重点地域】氷川小学校区内の 6 町会へ重点的に防災に関する講演会を実施します。
《谷塚すみれ町会・谷塚あづま町会・谷塚みどり町会・谷塚やぎわ町会・谷塚町北町会・谷塚中央町会》

◇草加市いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定について

・いじめの防止等のための対策を実効的に行うため、いじめ防止対策推進法の規定に基づき、草加市いじめ問題対策連絡協議会・草加市いじめ問題調査対策委員会・草加市いじめ問題再調査委員会を設置するものです。

いじめ問題について、市長と教育委員会が一体となって全市を挙げた取り組み姿勢を示すため、市長の附属機関として、再調査委員会を設置することを定めた県内初の条例です。

◇草加市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

・消防法施行令の一部改正に伴い、多数の者が集合する催しにおける対象火気器具等の取り扱いに関する基準が見直されたことに伴い、祭礼や縁日、花火大会等の催しにおいて、火気器具等を使用する場合、消火器の準備が義務付けされるものです。

施行期日は 8 月 1 日から。



発行：草加市議会議員 関 一幸

地域ニュース

市政報告



<http://www.wan-happy.jp>

9 月に入りすっかり秋らしさが随所に感じられる季節になりました。今夏は東日本では暑い日が続き、ほぼ毎日、熱中症対策を特集する報道がなされておりました。

また、一方で西日本では大雨による土砂災害や水害も多発し、多くの方々が被害に遭われました。改めてお見舞いを申し上げます。

草加市も昔から水害に悩まされた地域として決して他人ごとではありません。特に近年ではゲリラ豪雨や大規模な台風災害などにより、草加市でも各所で被害が報告されております。9 月は時期的にも台風の発生が多く今後も警戒が必要です。草加市としても治水対策や人員体制を含めた様々な管理体制の強化に努めておりますが、豪雨や台風の情報を事前にしっかりと把握し、より迅速で的確な対応が図られるよう水害対策に対する更なる充実に向けた提言をしてまいります。

さて、今回の議会報は主に草加市の財政状況と 6 月議会と 9 月議会の内容を掲載させていただきました。この議会報告が皆様のお手元に届く頃には 9 月定例会も閉会されている時期であろうかと思えます。9 月議会では皆様からお預かりしている税金が一年間どのように使われたかをチェックする一般会計決算特別委員会が開かれます。私も決算委員会の委員の一人として適正な事業執行が行われていたかどうか、また事業の見直し等はないかなど厳しい対応で臨む所存です。

今議会で私の 2 期目の議員活動は最後になりますが、私が掲げてきた様々な諸施策や地域の課題解決など道半ばです。今後もしっかりと地域の皆様の思いに寄り添いながら残りの任期も全力で職責を果たしてまいります。

この議会報告をお手に取ってご覧いただき、市政や地域に関わるご意見・ご提言・ご要望をお寄せいただければ幸甚に存じます。

皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

TEL:048-923-1188 FAX:048-927-8818

草加市議会議員

関 一幸

平成 26 年草加市議会 9 月定例会について!!

◆平成 26 年草加市議会 9 月定例会は 8 月 28 日から 9 月 17 日までの 21 日間にわたって開かれます。皆様のお手元にこの議会報が届く頃には 9 月定例会も閉会されていることと思いますが、原稿の作成段階においては 9 月議会の最中ですので途中経過の報告とさせて頂くことをご了承願います。

今議会では、人事案件を含む 36 議案が市長提出議案として出され慎重審議が進められています。平成 25 年度の草加市一般会計歳入歳出決算の認定や各特別会計の決算認定や、「平成 26 年度草加市一般会計補正予算（第 2 号）」、「草加市文化芸術振興条例の制定について」、「草加市スポーツ・健康づくり都市宣言について」など市民生活に対して大きな影響を及ぼす重要な議案が審議されます。

特に平成 26 年度草加市一般会計補正予算（第 2 号）の中には谷塚駅西口地区市街地整備事業として補正予算が 2 億 3, 206 万円計上されています。谷塚駅西口のまちづくり用地の購入費用について草加市土地開発公社に貸付するものです。長年の懸案事項であった谷塚駅西口のまちづくりが大きな一歩を踏み出すものと期待する所です。

また、「草加市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について」は、今までは別々に管理・運営されていた上下水道事業を統合し、新たに建設される水道庁舎の下、事務の効率化と利便性の向上を図るために組織改正されるものです。

公共サービスの質の向上と地域経済の健全な発展を図り、地域の豊かさの創出に寄与するため「草加市公契約基本条例の制定について」も今議会で審議されます。この議案が可決されますと埼玉県では初の条例制定となります。ここまで進んだのも関係者の皆様のご尽力の賜であり是非制定される事に期待します。

なお、「草加せんべい普及促進条例の制定を求める陳情書」を含む二件の陳情が出されています。

非常にボリュームのある 9 月議会ですがしっかりと対応していく所存です。

◆公契約基本条例とは・・・

公契約に係る基本理念を定め、市及び事業者等の責務並びに公契約の基本的なあり方を明らかにすることにより、市民サービスの質を向上させるとともに、地域経済の健全な発展及び市民の福祉の増進を図り、もって地域の豊かさを創出することを目的として、市と締結する工事等の契約や指定管理者と締結する協定において、労働者の適正な労働環境の確保を図ることを目的としたものです。

条例の効果については、労働者の適正な労働環境を確保し、労働者の生活の安定が図られることで、良好な品質及び適正な履行が確保され、市民サービスの質の向上に寄与するものです。なお、条例の実効性を担保するため、一定規模の契約等については、事業者が労働環境の確認の報告を求め、より高い実効性が期待されます。

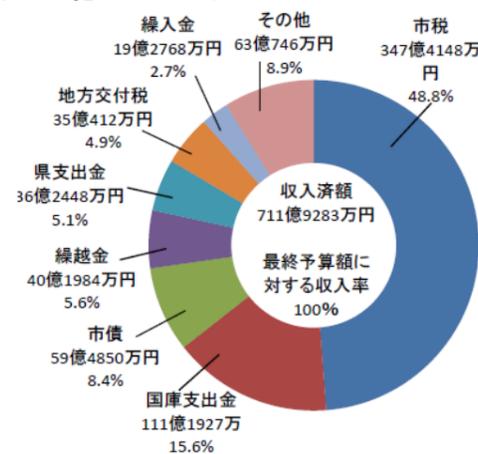
平成 25 年度草加市の財政状況の概要

歳入では緩やかな景気回復基調にあることや税収確保の努力を行い収入率を高め、歳出では事務事業の適正執行により執行率を抑えたことから健全な財政運営を維持しています。《資料:図A》

《平成 25 年度 草加市一般会計予算の執行状況》：図 A
最終予算額 711 億 8559 万円

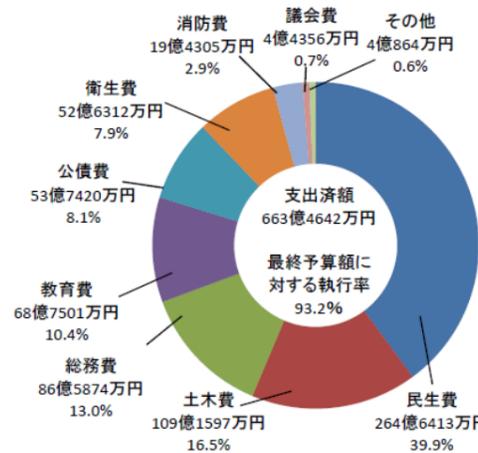
【歳入】 (単位:万円)

項目	収入済額	決算額に占める割合
市税	3,474,148	48.80%
国庫支出金	1,111,927	15.60%
市債	594,850	8.40%
繰越金	401,984	5.60%
県支出金	362,448	5.10%
地方交付税	350,412	4.90%
繰入金	192,768	2.70%
その他	630,746	8.90%
合計	7,119,283	100.00%



【歳出】 (単位:万円)

項目	執行済額	決算額に占める割合
民生費	2,646,413	39.90%
土木費	1,091,597	16.50%
総務費	865,874	13.00%
教育費	687,501	10.40%
公債費	537,420	8.10%
衛生費	526,312	7.90%
消防費	194,305	2.90%
議会費	44,356	0.70%
その他	40,864	0.60%
合計	6,634,642	100.00%



《平成 25 年度 草加市全会計市債残高》図 B
全会計市債残高



また、一般会計・特別会計・企業会計など会計全体では、市債残高（市の借金）は着実に減少しています。しかしながら少子高齢・人口減少による歳入減や先行き不透明な経済状況を考えると、今後より一層厳しい財政状況が予想されることから、更なる歳入確保や歳出削減の努力が必要です。

—資料参照—
《草加市全会計市債残高:図B》

◎平成 26 年度市民一人当たりの当初予算額

平成 26 年度当初予算一般会計 675 億円のうち歳出をそれぞれの項目別に分類すると主なものは、

- ☆議会費 4 億 5222 万円 (構成比 0.7%)
 - ☆民生費 291 億 5007 万円 (構成比 43.2%)
 - ☆土木費 99 億 9676 万円 (構成比 14.8%)
 - ☆教育費 43 億 1227 万円 (構成比 6.4%)
- となっています。市民一人当たりでみると、
- ☆議会費 1851 円
 - ☆民生費 11 万 9326 円
 - ☆土木費 4 万 922 円
 - ☆教育費 1 万 7652 円
- となっています。